

男女共同参画



○男女共同参画推進費 県民生活総務課 10,658千円

①男女共同参画団体活動促進事業費補助金 5,400千円

地域における男女共同参画の促進を図るため、地域団体等が行う取り組みに対し支援

②DV被害者支援体制強化事業費 5,258千円

コロナ禍において増加しているDV被害者への支援を強化するための取り組みを実施

(1)無料法律相談実施事業費 1,518千円

(2)法的サービス費用支援事業費補助金 3,740千円

配偶者からの暴力被害の解決に向け、婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するため、被害者が負担する弁護士費用に対し助成

ふるさと納税促進対策



○ふるさと納税促進対策事業費 二拠点居住推進課 521,806千円

ふるさと納税の寄附金額の増加に伴い、寄附者に対する特産品の贈呈等に要する経費を増額

ヤングケアラー対策



○いじめ・不登校対策事業費 義務教育課 7,362千円

ヤングケアラー相談支援強化事業費

家事や家族の世話等を日常的に行っている児童生徒等を支援するため、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の強化等を行う

○やまなし社会的養育推進事業費 子ども福祉課 8,123千円

ヤングケアラー支援強化事業費

家事や家族の世話等を日常的に行っている児童生徒等を支援するため、関係機関による連携支援体制を構築

21世紀の富士北麓
新たな科学的解明が展開されていますcolumn
kenichi shirakabe

富士山噴火への対策の変遷

富士北麓地域の代名詞ともいえる富士山と富士五湖は、有史以前から様々な歴史、地質学的解明が継続中で、従来の伝説、俗説などについては最先端科学を駆使した富士山研究で新たな証明がされています。

例えば富士山。今は高齢となられた方々が義務教育時代に勉強した地理の教科書では、火山に関して「活火山」「休火山」「死火山」の3つの分類がされ、富士山は「休火山」として記載されていたことを記憶しているはず。ところが地質学・火山研究の進展の結果、「富士山は“立派な”活火山」ということが証明され、1974年に地震・火山噴火予知に関する研究に当たっている組織で構成された「火山噴火予知連絡会」が発足。その後の研究・活動を通して、全国111の活火山が認定され、「富士山といえども噴火の可能性はある」として、防災・避難マップの完備など、国を軸にした

関係都県の対策が急がれています。2014年(平成26年)には「火山防災のために監視・観測体制の充実等のある火山」として50の火山を認定、24時間常時観測・監視の体制が維持されています。富士山もその一つに組み込まれています。

1707年11月の「宝永の噴火」以来、なりをひそめている富士山ですが、いつ噴火しても不思議ではないという「活火山」という訳です。富士山噴火への防災対策は、私も末席に置かせて頂いている県議会でも本県防災対策優先課題のひとつに数えられ、議会開催の都度、県の対策に地元の代表として意見を述べさせて頂いております。

「幻の湖・赤池」の伝説解明

本年は、文字通り最直近の伝説変更として、「幻の湖」「富士五湖の6番目の湖・赤池」の科学的な判断が発表され大きな話題になっています。

「赤池」は富士五湖のひとつ精進湖の近くに出現する池です。国道139号の精進湖三叉路から河口湖方向へ500mほどの右側の低地に現れる池です。この40年間に7回ほど出現した池は、精進湖の水位が大雨で上昇すると現れるため、「地底で精進湖と繋がっている」との説が有力で富士北麓の6番目の湖というのがもっぱらの“事実”として語られていました。

そうした定説の中で、昨年(2020年)の大雨で9年ぶりに赤池が姿を現しました。その折、県富士山科学研究所が採取した水質検査の結果、赤池の水は精進湖の水とは明らかに違うことが判明、「同湖と地下で繋がっている」という従来の定説は誤りであることが証明できた」と発表されました。

この調査は、本年9月6日付けで「お知らせ・研究成果」として写真付きで右記のように報告されています。

「富士山北麓の幻の湖『赤池』、主に降雨により形成

～精進湖の水と成分一致せず、定説を覆す～

「当研究所、山梨大学大学院総合研究部、立正大学地球環境学部と連携し、2020年7月に富士山北麓で9年ぶりに出現した幻の湖「赤池」の水質や安定同位体比の分析を行いました。その結果、赤池の発生のしくみについて、精進湖と地下水を通じて繋がっているとする従来の説を覆し、主に直近に生じた降雨により形成されていたことを発見しました。～以下省略」
(研究担当者：富士山火山防災センター 研究員・山本真也)

長年にわたって、親しまれていた「富士六湖説」の消滅は少しばかり寂しいことですが、今後も富士山麓の科学的な研究によって新たな事実が解明されるのではないのでしょうか。

“アフターコロナ”
県民一丸となって努力を

光陰矢のごとし。国内および県内は新型コロナウイルス発生2年目も後半を迎えています。昨春の第1波から始まった感染の波は、東京2020五輪・パラの開催中の第5波へと継続して今秋にはようやく感染減少がうかがわれていますが、警戒を緩めるまでには至って居りません。国中と私達が暮らす富士北麓・東部地域も状況は同じようです。そうした状況下、デルタ株など変異ウイルスの感染防止とともに新たに“ウイズコロナ”“アフターコロナ”の議論も活発です。

ご存知のように、新型コロナ禍で県内の経済、市民生活、医療、教育などあらゆる分野で多大な打撃を受けております。とりわけ観光を主力産業としている当地では既に忍耐の限界に来ております。国、県ともワクチン接種の進行に併せ、感染、経済復興のバランスを打ち出しておりますが、県議会としても一致団結して知恵をしぼって参る覚悟です。

山梨県議会議員

白壁 賢一

お気軽にご意見を
お聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト: <http://www.shirakabekenichi.jp/>白壁賢一 E-Mail: Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

山梨県議会議員

白壁 賢一 【しらかべ けんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議員。現在4期目。2019年10月から自民党山梨県連政調会長。

撮影：白壁賢一

新型コロナ対策、 経済需要喚起対策等に 187億円の補正予算

9月定例山梨県議会では、187億6407万6千円の2021年度一般会計補正予算案が提示され、ほぼ原案通り可決されました。

補正予算案には、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置後の落ち込んだ県内経済の需要喚起策「リカバリー・メニュー」が盛り込まれました。

新型コロナ対策では、民間医療機関への全自動PCR検査

装置の配備などに対する助成金や医師が常駐する「医療強化型宿泊療養施設」、自宅療養に移行した軽症者に対する「退所後ケア」への取り組み等や、コロナ禍で増加が懸念されるDV被害者支援体制強化事業等が盛り込まれています。

県政を支える立場にある議員として、各項目をチェックしつつ取り組んでいきます。

以下は今期の主な内容の一部を紹介します。

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

○休業要請協力金支給事業費 産業政策課 3,670,000千円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するため、休業の協力要請に応じたグリーン・ゾーン認証飲食店等に対し、協力金を支給する

○まん延防止等重点措置対応協力金支給事業費 産業政策課 8,880,000千円

新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用に伴い感染拡大防止対策を強化するため、営業時間短縮等の協力要請に応じた事業者に対し協力金を支給する

○まん延防止等重点措置対応見回り事業費 グリーン・ゾーン推進課 100,000千円

新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用に伴い感染拡大防止対策を強化するため、営業時間短縮等の実施状況の見回り等を行う

新型コロナウイルス感染症対応

○新型コロナウイルス感染症対応検証・記録事業費 政策企画グループ 92,559千円

感染症への対応を後世に継承し、将来の感染症対策へ活用するため、蓄積された情報の整理と検証を実施

○感染症予防費

①新型コロナウイルス変異株解析事業費 感染症対策グループ 53,520千円

変異株の流行状況を早期に把握し、実効性の高い感染症対策に生かすため、ゲノム解析を実施



②PCR検査体制強化事業費補助金 感染症対策グループ 160,000千円

PCR検査体制を強化するため、医療機関が行う検査機器の整備に対し助成。現状は、1日当たり790件の検査数を、1日当たり約1400件に引き上げるための予算



○感染症措置費

①新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 感染症対策グループ 7,109,000千円

感染症患者等の受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成

②宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 5,706,624千円

重症化した患者に対し適切な医療が提供できるよう、民間宿泊施設を借上げ、軽症者等の受入体制を整備

(1)宿泊療養施設設置事業費 衛生業務課 4,616,862千円

軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の増設等



(2)医療強化型宿泊療養施設設置事業費 医療課 1,089,762千円

医療を提供できる宿泊療養施設を整備



③宿泊療養施設等退所後ケア事業費 感染症対策グループ 673,752千円



感染拡大時における医療提供体制を確保するため、退所後の療養体制を構築

アフターコロナの経済活動支援

○交通安全指導費 交通政策課 87,014千円

(やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費)

まん延防止等重点措置等の影響に伴い利用が減少している飲食店等の消費回復を図るための取り組みを実施

(自動車運転代行業支援事業費…運転代行の利用を促進するため、運転代行業者が行う感染症対策に対し助成)



○やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 産業政策課 1,199,830千円

まん延防止等重点措置等の影響に伴い利用が減少している飲食店等の消費回復を図るための取り組みを行う



①キャッシュレス決済ポイント還元事業費 461,830千円

利用者に対し、利用額の20%相当のポイント還元を行う

②プレミアム食事券発行事業費 738,000千円

20%割引相当のプレミアム付き食事券の発行を行う



○まん延防止等重点措置対応酒類販売事業者支援金 産業政策課 155,800千円

まん延防止等重点措置期間における酒類提供制限の影響を軽減するため、酒類販売事業者に対し支援金を支給する

支給対象 まん延防止等重点措置区域等の飲食店等と直接又は間接の取引のある酒類販売事業者

支給要件 措置実施月のうち、同措置等の影響を受けて、令和元年又は令和2年の同月比で月間売上額が30%以上減少等していること

○やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金 成長産業推進課 110,000千円

新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ県内経済の反転攻勢を図るため、商工団体等が行う新たな消費喚起の取り組みに対し助成する

○生活福祉資金貸付事業推進費 福祉保健総務課 200,000千円

生活福祉資金貸付事業推進費補助金

低所得者、障害者等を経済的に支援するため、生活に必要な資金の貸付けを実施する県社会福祉協議会に対し助成

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金及び総合支援資金の特例

貸付 ①緊急小口資金
②総合支援資金(生活支援費)

自殺対策

○自殺対策総合事業費 健康増進課 3,300千円

自殺対策調査研究事業費

自殺リスクの低い社会の構築に向け、自殺の要因調査や背景分析を実施

○ツアー造成促進事業費 観光振興課 369,980千円

①やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 観光振興課 19,980千円

万全な感染症対策や豊かな自然環境等を有する本県の優位性を生かし、教育旅行の誘致を推進する

②「やまなし冬のプレミアムツアー」推進事業費 観光振興課 350,000千円

グリーン・ゾーン認証施設の利用や本県ならではの体験プランの提供等、認定基準を満たす冬の旅行商品の造成・販売等に対し助成する

○インバウンド観光受入体制整備事業費 観光振興課 42,053千円

外国人観光客の受入再開を見据え、DXを活用した利便性向上と県内周遊を促進するための取り組みを行う

①多言語自動観光案内推進事業費 14,168千円

「富士の国やまなし観光ネット」に、多言語自動観光案内機能(チャットボット)を導入する

②観光施設多言語情報掲載支援事業費 27,885千円

観光施設や飲食店等が、自らの情報を正確かつ迅速に多言語で発信できるようにするため、70以上の言語に対応した「Googleマイビズネス」への掲載を支援する

○冬のやまなし魅力創出事業費 観光振興課 12,783千円

本県の豊かな自然環境等を活用し、冬の新たな体験型コンテンツの創出に取り組む事業者を支援する

①冬アクティビティ新規発掘事業費 7,890千円

セミナー、ワークショップ、モニターツアー、体験会の実施
外部コンサルタントによる支援等



②アウトドアサウナ整備費補助金 4,893千円

補助先 キャンプ場等